

第 57 期

計 算 書 類

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

株式会社スミサク

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	4

貸 借 対 照 表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	61,826	流動負債	59,774
現金及び預金	1,463	未払金	14,583
営業未収金	39,648	未払法人税等	225
貯蔵品	480	未払費用	42,871
前払費用	256	預り金	2,094
未収金	8,594		
その他	11,384		
固定資産	104,255	固定負債	16,826
有形固定資産	10,159	繰延税金負債	16,826
建物	169	負債合計	76,600
構築物	4,092		
機械及び装置	3,179	(純資産の部)	
車両及び運搬具	250	株主資本	89,481
工具器具及び備品	2,467	資本金	30,000
投資その他の資産	94,096	利益剰余金	59,481
出資金	500	利益準備金	551
長期貸付金	1,425	その他利益剰余金	58,930
前払年金費用	92,170	別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	28,930
		純資産合計	89,481
資産合計	166,082	負債及び純資産合計	166,082

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		421,384
売 上 原 価		399,704
売 上 総 利 益		21,680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		67,477
営 業 利 益		△ 45,797
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24	
そ の 他	2,039	2,063
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
固 定 資 産 除 却 損	43	45
経 常 利 益		△ 43,779
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 43,779
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,261	
法 人 税 等 調 整 額	10,719	4,458
当 期 純 利 益		△ 48,237

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日 〕
〔 至 令和 2年 3月 31日 〕

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				株 主 本 計	
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 30,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 551	千円 30,000	千円 77,168	千円 107,719	千円 137,719	千円 137,719
当期変動額										
当期純利益				-			△ 48,237	△ 48,237	△ 48,237	△ 48,237
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 48,237	△ 48,237	△ 48,237	△ 48,237
当期末残高	千円 30,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 551	千円 30,000	千円 28,930	千円 59,481	千円 89,481	千円 89,481

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

60,000株